

## ショートコメント vol.201 (2021年4月13日)

テーマ：「まん延防止等重点措置」による行動変化は限定的  
～企業と消費者の間にみられる対応の差～

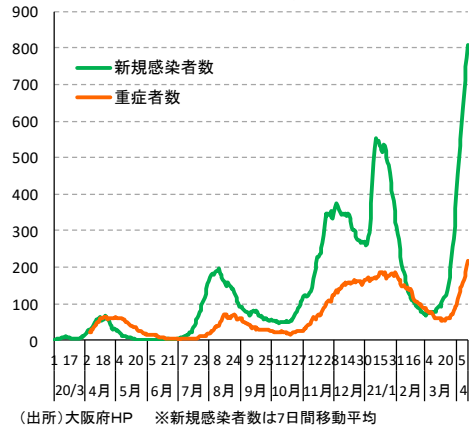
### ●まん延防止等重点措置の適用

新型コロナの感染再拡大を受け、4月5日、大阪市や神戸市などを対象とした「まん延防止等重点措置」(以下、まん防)が適用された。その後、京都市のほか、東京や沖縄にも対象地域が拡大されている。

前回の緊急事態宣言の解除が2月末であり、結果として、ほぼ1か月余りで新たな対策が実施されたことになる。なお、大阪ではまん防の適用に先行し、飲食店への時短営業の要請につき、閉店時間の繰り上げや対象エリアの拡大を行っている。

今回の感染拡大は、変異種の影響もあり、非常に感染ペースが速い点の特徴である。大阪では連日、過去最高の感染者数を記録しているほか、重症者数も急激に増えるなど、第3波をしのぐ動きとなっている(図表1)。

【図表1】  
(人) (大阪)新型コロナの新規感染者数の推移



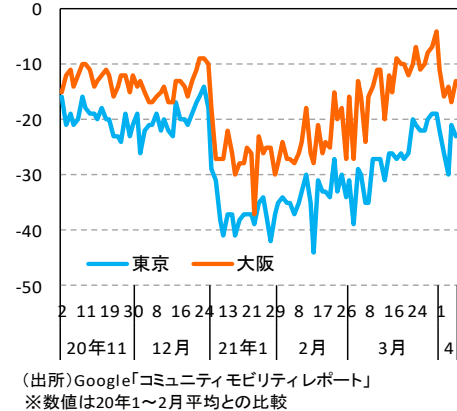
### ●まん防による消費者の行動変化

そういった中、まん防の適用に伴う企業や消費者の動きの変化に注目すると、様々な特徴がみられる。

まず消費者の動きについては、感染第3波に比べて変化が小さいことが分かる。米グーグル社は、世界の国や地域、エリア属性ごとに、位置情報による人口流動データを公開している。同データをもとに、東京と大阪の小売・娯楽関連 (retail and recreation) の人出をみると、直近(4月7日)については、若干の変化はみられるものの、その規模は第3波を下回っている(図表2)。

加えて人出の水準そのものも、1~2月の第3波を大きく上回っている。見方によっては11~12月並みとなっており、足元の感染状況とは乖離があると言わざるを得ない。

【図表2】  
(%) 小売・娯楽関連の人出(平日)

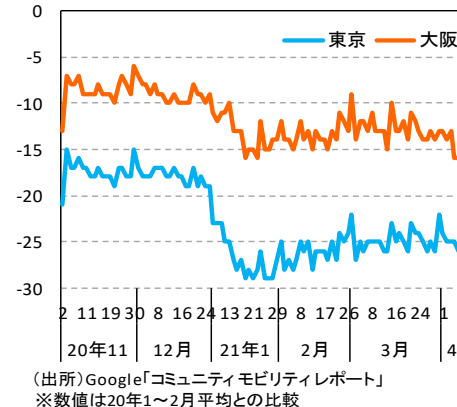


### ●企業による行動変化

その一方、企業の人出 (workplaces) をみると、直近の変化そのものは限定的であるが、その水準は第3波を下回っている(図表3)。つまり、企業は足元の感染状況をふまえ、しかるべき対応を進めていると判断できよう。

感染が長期化する中、企業の間では、すでにテレワークの導入可能範囲の見極めが済んでいるとみられる。あとは個別に出勤日数を調整することで、感染の波にも対応が可能になっていると考

【図表3】  
(%) オフィスの人出(平日)



※本稿は情報提供が目的であり、商品取引を勧誘するものではありません。また、本稿は当社が信頼できると判断した各種データに基づき作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。なお、本稿に記載された内容は執筆時点のものであり、今後予告なしに変更されることがあります。

えられる。

大阪での企業の人出の変化を、テレワークの導入状況と読み替えると、直近は今年の6月以来の水準、つまり1度目の緊急事態宣言以来の水準となっている。当時の企業の対応には、社員の自宅待機といった緊急避難的なものも含まれていたことから、直近のテレワークの導入状況は、実質的に過去最高水準とみられることもできよう。

### ●今後求められる対策

これらをふまえると、まん防後の行動変化については、企業の間で一定の動きがみられる一方、消費者については限定的と言わざるを得ない。いわゆるコロナへの慣れが進む中、感染の波を経るごとに、消費者の動きの抑制は困難になっているといえよう。

裏を返せば、感染を抑えるためには、事業者側への働きかけが決定的に重要ということになる。営業時間の短縮やアクリル板の設置など、すでに有効性が確認されている対策を中心に、対応を徹底していくしかないとみられる。

加えて、早期のワクチン接種も望まれる。感染の第3波と、今回の感染拡大の間隔は非常に狭く、いわゆる「各種規制の緩和」→「経済の回復」という従来のサイクルが働かなかった。今後も狭い間隔で感染が繰り返すとすれば、経済の停滞が続く形となる。今後は従来の対策だけでなく、ワクチンの接種による根本的な感染抑制といった、プラスアルファの打開策が強く求められよう。

本件照会先：大阪本社 荒木秀之  
TEL：06-6258-8805 mail：hd-araki@rri.co.jp

※本稿は情報提供が目的であり、商品取引を勧誘するものではありません。また、本稿は当社が信頼できると判断した各種データに基づき作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。なお、本稿に記載された内容は執筆時点のものであり、今後予告なしに変更されることがあります。